

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	柳田 稔 (民主)	石井 浩郎 (自民)	加藤 敏幸 (民主)
理事	上野 通子 (自民)	石井 みどり (自民)	福山 哲郎 (民主)
理事	滝沢 求 (自民)	長峯 誠 (自民)	牧山 ひろえ (民主)
理事	中泉 松司 (自民)	二之湯 武史 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	小林 正夫 (民主)	羽生田 俊 (自民)	市田 忠義 (共産)
理事	河野 義博 (公明)	福岡 資麿 (自民)	アントニオ猪木 (元気)
理事	柴田 巧 (維新)	三宅 伸吾 (自民)	浜田 和幸 (次代)
理事	紙 智子 (共産)	山田 修路 (自民)	
理事	赤石 清美 (自民)	大野 元裕 (民主)	

(27.1.26 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成27年1月26日に設置された。

その後、今期の調査テーマを「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向けた我が国外交の役割」とすることを決定し、具体的な調査項目として、「国際経済の現状と課題解決に向けた取組」、「我が国の経済連携への取組の現状と課題」、「持続的繁栄を支える資源・エネルギー問題等の現状と課題」、「国際テロを含む国際平和実現に向けた諸課題と我が国の取組の在り方」、「核軍縮、国連など我が国マルチ外交の課題と外交力強化に向けた取組」及び「気候変動、感染症など地球規模課題への対応と我が国の役割」について調査を行うこととした。

第189回国会においては、6回の調査を行った。

3月4日には、「国際経済の現状と課題解決に向けた取組」について、内閣府及び外務省から説明を聴いた後、質疑を行った。

4月15日には、「持続的繁栄を支える資

源・エネルギー問題等の現状と課題（資源・エネルギー問題）」について、参考人NPO法人社会保障経済研究所代表石川和男君、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長河野博文君及び国立研究開発法人物質・材料研究機構特命研究員原田幸明君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月22日には、「持続的繁栄を支える資源・エネルギー問題等の現状と課題（人口問題、食糧問題）」について、参考人明治大学政治経済学部教授加藤久和君、中央大学経済研究所客員研究員佐藤龍三郎君及び資源・食糧問題研究所代表柴田明夫君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月13日には、「国際テロを含む国際平和実現に向けた諸課題と我が国の取組の在り方」について、参考人東京大学大学院法学政治学研究科教授藤原帰一君、公益財団法人公共政策調査会研究室長板橋功君及び放送大学教授高橋和夫君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月27日には、「我が国の経済連携への取組の現状と課題」について、内閣官房

から説明を聴き、参考人慶應義塾大学総合政策学部教授、同大学院政策・メディア研究科研究委員渡邊頼純君から意見を聴取した後、質疑を行った。

6月10日には、「我が国の経済連携への取組の現状と課題」について、参考人みずほ総合研究所株式会社政策調査部上席主任研究員菅原淳一君、NPO法人アジア太平洋資料センター（PARC）理事・事務局長内田聖子君及び慶應義塾大学経済学部教授金子勝君から意見を聴取した後、質疑を行った。

〔調査の概要〕

3月4日の調査会では、政府から、世界経済の潮流、各地域の動向等、我が国経済外交の現状と課題、「地球儀を俯瞰する外交」の展開について説明を聴取した。続いて政府に対し、WTOドーハ・ラウンド交渉の現状と見通し、我が国経済の現状に対する認識、日中韓首脳会談の開催の見通し、アジア諸国に対する法制度整備支援の必要性、WTOラウンド交渉が我が国の第1次産業にもたらした影響、水・環境問題等への我が国の取組、過激派テロ組織が我が国在外資産を資金源としていることへの対応等について質疑を行った。

4月15日の調査会では、参考人から、最近の原油価格の動向とシェール革命、主要鉱物資源をめぐる国際動向、我が国の工業素材の輸出とレアメタル確保及びリサイクルの重要性等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、我が国としての最適なエネルギー政策、日本企業による鉱山権益取得時のリスク負担の在り方、ロシアからのLNG輸入プロジェクトの進捗状況、鉱物資源を専門とする技術者等の人材育成、福島第一原発の現

状に鑑み政府が原子力政策を見直す必要性、安全性の高い第5世代原発の実現可能性、サウジアラビアに対する国際協力の我が国エネルギー政策上の意義等について質疑を行った。

4月22日の調査会では、参考人から、我が国及び世界の人口動向、世界の人口問題の概要、日本の農業・食糧市場の特徴等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、諸外国における少子化対策の中で我が国が参考にすべきもの、50年後に人口1億人を維持する目標が想定する人口構成、我が国が移民を受け入れる目的、戦略的な留学生政策の重要性、我が国の食料自給率を向上させる必要性、今後の移民政策の在り方、食料自給率向上のための植物工場及び海底牧場の活用の可能性等について質疑を行った。

5月13日の調査会では、参考人から、現代安全保障の課題、国際テロ情勢の変化、「イスラム国」（IS）をめぐる情勢の現状等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、国際テロが生み出される歴史的、文化的な構造と問題点、適切な難民支援の在り方、国際的なテロ対策における包括的枠組を再構築する方策、サイバー空間、橋梁、発電所、原発等のインフラに係るテロ対策の必要性、国連中心にテロ対策に取り組む重要性、米国がイラクとの戦争を行うに至る経緯等について質疑を行った。

5月27日の調査会では、政府から、TPP協定交渉について説明を聴取するとともに、参考人から日本の経済連携とTPP協定の意義について意見を聴取した。続いて政府及び参考人に対し、将来の国際貿易における中国の立ち位置についての見通し、TPP交渉が漂流することへの懸念と合意への見通し、我が国の外貨

獲得力の源泉等に対する認識、米国のTPA法案の内容が交渉全体及び我が国にもたらす影響、TPPを日米軍事同盟の経済版として見ることは是非、残留農薬や遺伝子組換え食品等のTPPにおける扱い、米国におけるTPP条文テキストの議員等による閲覧状況等について質疑を行った。

6月10日の調査会では、参考人から、アジア太平洋地域における新通商秩序形成への参画としてのTPP、TPP交渉が妥結できない理由、最近のTPPをめぐる状況と懸念される問題等について意

見を聴取した。続いて参考人に対し、アジアの安全保障面等に鑑みTPPが必要であるとの主張に対する認識、TPPの締結により安価な労働力が流入する可能性、ISDS条項に基づき生じた紛争の具体的事例、我が国の国会議員に対してTPP交渉過程の情報開示を可能とするための方策、NGOの立場でTPP交渉の現場に参加した際に得られた経験、相互にメリットをもたらす交渉の在り方、中小企業経営者のTPPへの期待感等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成27年1月26日(月) (第1回)

○調査会長を選任した後、理事を選任した。

○平成27年3月4日(水) (第2回)

○調査項目の選定について会長から報告があった。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向けた我が国外交の役割」のうち、国際経済の現状と課題解決に向けた取組について政府参考人から説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

上野通子君(自民)、福山哲郎君(民主)、河野義博君(公明)、柴田巧君(維新)、紙智子君(共産)、アントニオ猪木君(元気)、浜田和幸君(次代)、山田修路君(自民)、加藤敏幸君(民主)、中泉松司君(自民)、長峯誠君(自民)、牧山ひろえ君(民主)

○平成27年4月15日(水) (第3回)

○国際経済・外交に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

○「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向けた我が国外交の役割」のうち、持続的繁栄を支える資源・エネルギー問題等の現状と課題(資源・エネルギー問題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質

疑を行った。

[参考人]

NPO法人社会保障経済研究所代表 石川和男君

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長 河野博文君

国立研究開発法人物質・材料研究機構特命研究員 原田幸明君

[質疑者]

滝沢求君(自民)、大野元裕君(民主)、河野義博君(公明)、柴田巧君(維新)、紙智子君(共産)、アントニオ猪木君(元気)、浜田和幸君(次代)、山田修路君(自民)、小林正夫君(民主)、市田忠義君(共産)、牧山ひろえ君(民主)

○平成27年4月22日(水) (第4回)

○「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向けた我が国外交の役割」のうち、持続的繁栄を支える資源・エネルギー問題等の現状と課題(人口問題、食糧問題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

明治大学政治経済学部教授 加藤久和君

中央大学経済研究所客員研究員 佐藤龍三郎君

資源・食糧問題研究所代表 柴田明夫君
〔質疑者〕

中泉松司君（自民）、加藤敏幸君（民主）、
谷合正明君（公明）、柴田巧君（維新）、
紙智子君（共産）、アントニオ猪木君（元
気）、浜田和幸君（次代）、三宅伸吾君（自
民）、牧山ひろえ君（民主）、二之湯武史
君（自民）

○平成27年5月13日(水) (第5回)

- 「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向けた我が国外交の役割」のうち、国際テロを含む国際平和実現に向けた諸課題と我が国の取組の在り方について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院法学政治学研究科教授 藤
原帰一君

公益財団法人公共政策調査会研究室長 板
橋功君

放送大学教授 高橋和夫君

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、大野元裕君（民主）、
河野義博君（公明）、柴田巧君（維新）、市
田忠義君（共産）、アントニオ猪木君（元
気）、谷合正明君（公明）

○平成27年5月27日(水) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向けた我が国外交の役割」のうち、我が国の経済連携への取組の現状と課題について政府参考人から説明を聴き、参考人慶應義塾大学総合政策学部教授・同大学院政策・メディア研究科研究委員渡邊頼純君から意見を聴いた後、政府参考人及び同参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

長峯誠君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、
谷合正明君（公明）、柴田巧君（維新）、
紙智子君（共産）、アントニオ猪木君（元
気）、浜田和幸君（次代）

○平成27年6月10日(水) (第7回)

- 「国際平和と持続可能な国際経済の実現に向

けた我が国外交の役割」のうち、我が国の経済連携への取組の現状と課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

みずほ総合研究所株式会社政策調査部上席
主任研究員 菅原淳一君

NPO法人アジア太平洋資料センター（P
ARC）理事・事務局長 内田聖子君

慶應義塾大学経済学部教授 金子勝君

〔質疑者〕

山田修路君（自民）、小林正夫君（民主）、
河野義博君（公明）、柴田巧君（維新）、
紙智子君（共産）、アントニオ猪木君（元
気）、浜田和幸君（次代）

○平成27年9月25日(金) (第8回)

- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。